

令和7年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日)

概 要	名称	一般社団法人宮崎県林業公社		所在地	宮崎市旭一丁目2番2号		
	電話番号	0985-24-3515		ホームページ	https://www.miyazaki-rk.or.jp/		
	設立年月日	昭和42年9月5日	代表者	理事長 河野 俊嗣	県所管部・課	環境森林部 森林経営課	
	総出資額	13,500 千円		県出資額	5,000 千円	県出資比率	37.0%
	設立目的	森林及び林業に関する事業その他緑化に関する事業を行うことにより、国土の保全、森林資源の培養、木材の安定供給、水資源のかん養及び自然環境・地球環境の保全を図り、地域経済の振興及び県民福祉の向上に寄与する。					
特記事項	昭和60年1月10日付けで分収林特別措置法に基づく森林整備法人として認定されている。						

内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
改革 工程	①公社等のあり 方見直し	<p>(計画) 経営状況や経営改善に向けた取組の進捗を管理するため、定期的 に会議を開催し、情報共有に努め る。</p> <p>(実績) 進捗管理のため情報共有を行う とともに、経営改善実行管理会議 等を毎月開催し、県と一体となり経 営改善に努めた。</p>	<p>(計画) 経営状況や経営改善に向けた取組 の進捗を管理するため、定期的 に会議を開催し、情報共有に努め る。</p> <p>(実績) 進捗管理のため情報共有を行うと ともに、経営改善実行管理会議等 を毎月開催し、県と一体となり経 営改善に努めた。</p>	<p>(計画) 経営状況や経営改善に向け た取組の進捗を管理するた め、定期的 に会議を開催し、 情報共有に努める。</p>	
	②公 社 等 の 経 営 見 直 し	<p>経営・事業 運営改善</p> <p>・計画に沿った事業の実施 ・分収林契約の期間延長</p>	<p>(計画) 長伐期施業の推進や伐採量の平 準化を図るため、引き続き契約変 更手続を進める。 また、第4期経営計画(改訂計 画)に盛り込んだ経営改善に向け た取組について、確実な実行に努 め、経営の安定を図る。</p> <p>(実績) 伐採量の平準化を図るため、土地 所有者の理解と協力を得ながら、 分収林契約期間延長を36件(35 5ha)行った。また、第4期経営計 画(改訂計画)に基づき、列状間伐 や間伐材の直納販売等に取り組む など経営改善に努めた。</p>	<p>(計画) 長伐期施業の推進や伐採量の平 準化を図るため、引き続き契約変 更手続を進める。 また、第4期経営計画(改訂計 画)に盛り込んだ経営改善に向け た取組について、確実な実行に努 め、経営の安定を図る。</p> <p>(実績) 伐採量の平準化を図るため、土地 所有者の理解と協力を得ながら、 分収林契約期間延長を22件(166 ha)行った。 また、第4期経営計画(改訂計 画)に基づき、列状間伐や間伐材の 直納販売等に取り組むなど経営改 善に努めた。</p>	<p>(計画) 長伐期施業の推進や伐採 量の平準化を図るため、引き 続き契約変更手続を進める。 また、第4期経営計画(改訂計 画)に盛り込んだ経営改善 に向けた取組について、確実 な実行に努め、経営の安定を 図る。</p>
	財務改善	<p>・計画に沿った事業収入の確保 ・経費の節減</p>	<p>(計画) 第4期経営計画(改訂計画)の確 実な実行に努める。</p> <p>(実績) 計画を上回る主伐収入により、既 存債務の繰上償還を行い、利息負 担削減を図った。</p>	<p>(計画) 第4期経営計画(改訂計画)の確 実な実行に努める。</p> <p>(実績) 計画を上回る主伐収入により、既 存債務の繰上償還を行い、利息負 担削減を図った。</p>	<p>(計画) 第4期経営計画(改訂計画) の確実な実行に努める。</p>
	組織等適正 化	<p>・組織、人員体制の検討</p>	<p>(計画) 現体制を維持する。</p> <p>(実績) 現体制を維持した。</p>	<p>(計画) 現体制を維持する。</p> <p>(実績) 現体制を維持した。</p>	<p>(計画) 現体制を維持する。</p>
	③県と公 社	<p>人的支援見 直し</p> <p>・県派遣職員数の検討 ・県退職者の配置検討</p>	<p>(計画) 県職員配置の適正化を図る。</p> <p>(実績) 非常勤役員については、前年度 に引き続き県職員2名が就任し、 常勤職員として県職員2名の派遣 があった。 常勤役員及び常勤職員について は、前年度に続き県退職者がそ れぞれ1名就任した。</p>	<p>(計画) 県職員配置の適正化を図る。</p> <p>(実績) 非常勤役員については、前年度 に引き続き県職員2名が就任し、 常勤職員として県職員2名の派 遣があった。 常勤役員及び常勤職員について は、前年度に続き県退職者がそ れぞれ1名就任した。</p>	<p>(計画) 県職員配置の適正化を図 る。</p>

二 等 の 関 係 見 直 し	財政支出見直し	・無利子貸付金額の検討	(計画) 元利償還金の原資として必要な額について県による無利子貸付を受けるとともに、県既往貸付金の利息の支払期限の延長を行う。 (実績) 県からの無利子貸付を受けるとともに、償還金の一部を事業収入で賄った。 また、県既往貸付金の利息の支払いについて支払期限の延長手続きを行った。	(計画) 元利償還金の原資として必要な額について県による無利子貸付を受けるとともに、県既往貸付金の利息の支払期限の延長を行う。 (実績) 県からの無利子貸付を受けるとともに、償還金の一部を事業収入で賄った。 また、県既往貸付金の利息の支払いについて支払期限の延長手続きを行った。	(計画) 元利償還金の原資として必要な額について県による無利子貸付を受けるとともに、県既往貸付金の利息の支払期限の延長を行う。
	④情報公開推進	・ホームページで財務諸表等の公開	(計画) 公社に係る多様な情報公開に努める。 (実績) 立木の公売公告や決算状況などホームページ上で情報提供した。	(計画) 公社に係る多様な情報公開に努める。 (実績) 立木の公売公告や決算状況などホームページ上で情報提供した。	(計画) 公社に係る多様な情報公開に努める。

人的支援	(人)	令和6年度				令和7年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
役員数		16	2	3	11	15	2	3	10
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		15	2	2	11	14	2	2	10
職員数		7	2	1	4	7	2	1	4
財政支出等	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	28,732,534	29,009,937	29,292,827	
	県補助金	40,130	70,753	38,535	県の損失補償契約等に基づく債務残高	3,941,585	3,500,531	3,057,832	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	11,523	10,878	11,209	
その他の県からの支援等		累積債務の抑止を図るため、県が無利子貸付を実施し、有利子負債の圧縮に努めている。							

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和6年度	令和7年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	林業公社貸付金	県、日本政策金融公庫、市中銀行からの借入金の償還に必要な額について県が無利子貸付を実施	727,584	767,787	借入金
②	森林整備事業	植栽、下刈り、間伐等に対する補助	34,496	362,812	補助金
③	分収林整備高度化事業	分収林の植栽未済地化の抑制・解消対策に対する補助	4,039	4,651	補助金
④					
⑤					

実施事業	①分収林事業 ②森林施業受託事業
------	---------------------

活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度	令和8年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	契約延長面積	分収林契約の延長を実施した面積(ha)	319	166	52.0%	352	117
②	再造林率	再造林地面積/伐採地面積×100(%)	80	62	77.2%	80	80
③							

指標の設定に関する留意事項	①分収林の契約延長は、伐採量の平準化、長伐期施業転換のために実施していることから、目標値は当該年度末までに契約期限が到来する分収林面積とした。 ②社営林主伐後の再造林について所有者等へ普及啓発等を実施しており、公社の経営計画策定時の県の計画値と同値としている。
---------------	---

	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
経常収益	741,334	664,455	712,533	資産	25,497,219	24,540,459	23,579,424
経常費用	692,413	735,695	736,946	流動資産	409,276	482,102	452,737
当期経常増減額	48,921	-71,240	-24,413	固定資産	25,087,943	24,058,356	23,126,688
経常外収益	737	495	306	負債	37,340,460	37,159,530	36,886,157
経常外費用	590,143	705,013	663,484	流動負債	1,188,162	1,228,084	1,235,977
当期経常外増減額	-589,406	-704,518	-663,177	固定負債	36,152,298	35,931,446	35,650,180
税引前当期一般正味財産増減額	-540,485	-775,758	-687,590	正味財産	-11,843,241	-12,619,072	-13,306,733
法人税・住民税及び事業税	0	73	71	指定正味財産	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-540,485	-775,831	-687,661	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
一般正味財産期首残高	-11,302,756	-11,843,241	-12,619,072	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
一般正味財産期末残高	-11,843,241	-12,619,072	-13,306,733	一般正味財産	-11,843,241	-12,619,072	-13,306,733
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0				
正味財産期末残高	-11,843,241	-12,619,072	-13,306,733				

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

指標名	算式 (単位)	令和6年度			令和7年度	令和8年度
		目標値	実績値※	達成度 (%)	目標値	目標値
① 年度末資金残高	流動資産－流動負債(千円)	334,703.0	362,401.0	108.3%	334,703.0	334,703.0
※ 令和6年度 実績値の算式	452,737千円－(1,235,977千円－1,145,641千円)					
② 主間伐等収入	主伐・間伐・立木損失補償金・支障木売上代金(千円)	521,804.0	633,986.0	121.5%	521,804.0	521,804.0
※ 令和6年度 実績値の算式	591,057千円+42,418千円+511千円					
③ 経営改善効果額	公社自身の経営努力及び利息軽減策の効果額(千円)	122,763.0	180,838.0	147.3%	120,606.0	118,733.0
※ 令和6年度 実績値の算式	170,970千円+9,868千円					
指標の設定に関する留意事項	令和4年度に策定した第4期経営計画(改訂計画)における主な計画値を指標とした。 「①年度末資金残高」の「令和6年度実績値の算式」において、「流動負債」のうち「1年内返済予定長期借入金」については、資金の範囲に含まれないため補正(流動負債合計額から控除)を行った。					

直近の県監査の状況	令和6年度財政援助団体等監査(令和6年11月11日)において、指摘事項はなかった。
-----------	---

総合評価	公社等自己評価	「第4期経営計画(改訂計画)」に基づき各事業に取り組んだ結果、台風災害等により十分な間伐が実施できず、間伐及び補助金収入が計画を下回ったものの、追加の主伐公売を実施するなど、計画以上の主伐を実施することで収益を確保した。また、得られた収益で市中銀行等に対する繰上償還を行い、累積債務の削減、利息負担の軽減を図った。 引き続き、収益の確保に努めるとともに、再造林の推進など、社会的使命の達成と一層の経営改善に取り組むこととする。				県所管部課二次評価	「第4期経営計画(改訂計画)」に基づく経営改善に取り組んでおり、主間伐等収入などについては目標値を上回る結果となったものの、これまでの森林造成に要した経費を賄うほどの収入確保には至っておらず、令和6年度末で債務超過が約133億円となるなど、依然として厳しい経営状況である。 引き続き、「第4期経営計画(改訂計画)」に基づき、更なる経営努力を求めるとともに、一層の収支改善が図られるよう、厳しく指導・監督を行っていくこととする。			
	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		B	B	D	B		B	B	D	B
	目標達成度									